

## Topics | トピックス

- ◆ 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行に伴い厚生労働省関係省令の整備に関する省令が公布される
- ◆ 国民年金保険料のスマートフォン決済アプリに楽天ペイを追加
- ◆ フランスの年金制度改革に関する法律が公布される
- ◆ 2023年2月末現在の国民年金の月次保険料納付率は3年経過納付率で78.5%

### ◆ 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行に伴い厚生労働省関係省令の整備に関する省令が公布される

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が2024年4月1日に施行される。これに伴い、4月7日、厚生労働省関係省令の整備に関する省令(令和5年省令第68号)が公布された。厚生労働省関係省令のうち年金制度に関する改正省令は、「高齢福祉年金支給規則」(昭和34年厚生省令第17号)の一部、「国民年金法施行規則」(昭和35年厚生省令第12号)の一部、「年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則」(平成30年厚生労働省令第151号)の一部となっている。

#### 困難な問題を抱える女性とは

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」第二条により、次のように定義されている。

**第二条** この法律において「困難な問題を抱える女性」とは、性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性(そのおそれのある女性を含む。)をいう。

#### 【改正の趣旨】

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(令和4年法律第52号)の施行により、「売春防止法」(昭和31年法律第118号)第三章第十七条が削除され、「婦人補導院法」(昭和33年法律第17号)が廃止される。このことを受けて、関係規定の削除が行われる。

#### 「売春防止法」第十七条 **削除**

##### 第三章 補導処分

(補導処分)

**第十七条** 第五条の罪を犯した満二十歳以上の女子に対して、同条の罪又は同条の罪と他の罪とに係る懲役又は禁錮につきその刑の全部の執行を猶予するときは、その者を補導処分に付することができる。

2 補導処分に付された者は、婦人補導院に収容し、その更生のために必要な補導を行う。

#### 【改正の内容】

(1)「高齢福祉年金支給規則」(昭和34年厚生省令第17号)の一部改正について  
第四条「支給停止に関する届出」に係る様式第五号を改める。

(2)「国民年金法施行規則」(昭和35年厚生省令第12号)の一部改正について

第三十四条の四第二号にある「又は売春防止法(昭和三十一年法律第百十八号)第十七条の規定による補導処分として婦人補導院に収容されている場合」を削除する。

(3)年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則(平成30年厚生労働省令第151号)の一部改正について

第三十一条第二号及び第四十六号について(2)に準じた改正を行う。

#### 【施行期日】

2024年4月1日

## ◆国民年金保険料のスマートフォン決済アプリに楽天ペイを追加

国民年金保険料のスマートフォン決済アプリケーションに、4月17日から新たに楽天ペイが追加された。

#### 【現在利用可能な決済アプリケーション】(五十音順)

- au PAY
- d払い (d払いは株式会社NTTドコモの登録商標)
- PayB(金融機関が提携して提供するアプリケーションを含む)
- PayPay
- 楽天ペイ

#### 【支払方法】

1. 決済アプリを起動する  
初めて利用する場合は対応する決済アプリをダウンロードし、利用者登録を行う。
2. 端末のカメラ機能で納付書のバーコードを読み取る。
3. 決済内容を確認し、パスワードを入力すると決済が完了する。

## ◆フランスの年金制度改革に関する法律が公布される

フランスでは2023年1月以降、年金制度改革をめぐる首都パリを中心に激しい抗議行動が続き、逮捕される者も出ている。抗議の対象は、年金受給開始年齢を現行の62歳から64歳に引き上げる(2030年までに段階的に引き上げ)とした改革法案にある。こうした抗議行動を受け政府は、マクロン大統領には対話の用意があると主張していた。しかし、憲法院は4月14日、この法案を合憲と判断し、大統領は15日に公布に向けて法案に署名を行い、改革法は同日公布された。本年9月には施行される見通しとなっている。

労働組合では更なる反対を行うことを労働者に呼び掛けていることから、今後も抗議活動は続くと思われる。

#### フランスにおける年金制度改革の経緯(2023年)

- 1月 政府は年金受給開始年齢を現行の62歳から64歳に引き上げる等の年金制度改革法案を発表。  
労働組合が反対を唱えて抗議行動を起こす。
- 3月 政府与党は少数の国民議会(下院)では法律が可決される確証がないと判断し、憲法の規定により採決なしに採択する方針を示した。これに野党が反発し、法律の合憲性を判断する憲法院(裁判官9人)に審査を委ねる。  
※法律の合憲性を判断する違憲立法審査機関。任命された9人の裁判官等で構成され、司法裁判所や行政裁判所から独立している。
- 4月 14日、憲法院は年金制度改革に関する法案について、大部分を合憲と判断する。  
15日、マクロン大統領は法律に署名を行う。法案は公布される。

## ◆ 2023年2月末現在の国民年金の月次保険料納付率は3年経過納付率で78.5%

厚生労働省は4月28日、2023年2月末現在の国民年金保険料の納付率を公表した。

### 【2020年2月分の納付率】(3年経過納付率)

対前年同期比0.5ポイント増の78.5%であった。3年経過納付率は最終的な納付率の状況を示すものとなっている。納付対象月数は812万月で、納付月数は638万月。

### 【2021年2月分の納付率】(2年経過納付率)

対前年同期比5.0ポイント増の81.4%であった。納付対象月数は780万月で、納付月数は635万月。

### 【2022年2月分の納付率】(1年経過納付率)

1年経過納付率は79.5%であった。納付対象月数は782万月で、納付月数は622万月。

なお、都道府県別に見ると、1年経過納付率・2年経過納付率・3年経過納付率ともに最も高いのは島根県で、3年経過納付率は89.3%となっている。